

平成 14 年 3 月期

中間連結決算短信

平成 13 年 11 月 12 日

上場会社名 オリコン・グローバルエンタテインメント株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
 (旧会社名) (株式会社おりこんダイレクトデジタル) (所属部) (ナスダック・ジャパン)

コード番号 4800

本店所在地 東京都港区六本木七丁目 15 番 14 号

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 古川 善 健

TEL (03)3405 - 5252

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 12 日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

親会社名 なし (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有・無

1 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1)経営成績

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	千円 %	千円 %	千円 %
13年9月中間期	1,355,184 (-)	208,247 (-)	203,218 (-)
13年3月期	683,011	137,809	122,756

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	千円 %	円 銭	円 銭
13年9月中間期	848,690 (-)	42,819 92	
13年3月期	48,122	4,184 90	

- (注) 1 持分法投資損益 13年9月中間期 - 千円 13年3月期 - 千円
 2 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 19,820 株 13年3月期 11,499 株
 3 中間連結財務諸表は13年9月中間期より作成しております。従って、12年9月中間期については、該当事項がないため、記載しておりません。

(2)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
13年9月中間期	4,209,393	1,150,235	27.3	43,992 25
13年3月期	2,424,380	1,999,583	82.5	152,709 89

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 26,188 株 13年3月期 13,094 株

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	千円	千円	千円	千円
13年9月中間期	109,561	1,006,468	44,291	1,863,836
13年3月期	31,202	1,148,930	1,430,102	923,510

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

会計処理の方法の変更 有・無

2 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

当社は業績予想を開示しておりません。

〔参考〕当社(単独)の13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
千円 %	千円 %	千円 %
802,446 (276.3)	175,387 (293.7)	177,559 (326.0)

中間純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり中間純利益	総資産	株主資本
千円 %	円 銭	千円	千円
60,960 (159.2)	3,075 70	3,339,827	2,079,063

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（オリコン・グローバルエンタテインメント株式会社を以下「オリコンGE」と略す。）および子会社4社によって構成されております。（平成13年9月30日現在）

当社グループは音楽を中心としたエンタテインメント企業グループとして、音楽関連情報データベース提供、携帯端末へのコンテンツ提供、マルチメディア関連の映像・ソフトウェア・データおよび映像媒介の開発・企画、著作権・出版権等の管理・売買・出版等の事業活動を展開しております。

事業区分といたしましては、音楽情報データベース貸与、新譜情報誌の出版を行う「データベース事業」、携帯端末向け総合音楽サイトなどのコンテンツ提供および総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた情報提供サービスを提供する「コンテンツ事業」、国内外におけるディスク受託、著作権・出版権などのライセンスビジネスおよび総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた出版物の制作・販売に加え、アーティストの写真集の制作・販売等を取扱う「メディア事業」を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と子会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は、「事業の種類別セグメント」と同一であります。

「データベース事業」（全てオリコンGEが担当）

主要なサービスは次のとおりであります。

- ・ 多岐にわたるデータを収録し、検索方法の多様化に対応したEC事業者向け音楽情報データベースの提供
- ・ 放送局向けCD管理用音楽情報データベースの提供
- ・ CDショップ向け月刊新譜情報誌（月刊データベース）の出版
- ・ 上記にかかるコンサルティング業務

「コンテンツ事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

- ・ 携帯端末向け総合音楽サイト「ORICON HITNEXT」の制作運営（オリコンGEが担当）
- ・ 全国約300店のクラブ情報を網羅した携帯端末向けサイト「ORICON CLUBBER」の制作運営（オリコンGEが担当）
- ・ インディーズ音楽ECサイトへのコンテンツ提供（オリコンGEが担当）
- ・ イベントの企画運営（オリコンGEが担当）
- ・ 総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた情報提供サービス（㈱オリコンが担当）
- ・ 韓国における携帯端末向け『J-POP着信メロディ』の配信（Oricon DD Korea Corp.が担当）
- ・ 台湾における携帯端末向け『J-POP着信メロディ』の配信（澳立崗數位股分有限公司が担当）

「メディア事業」

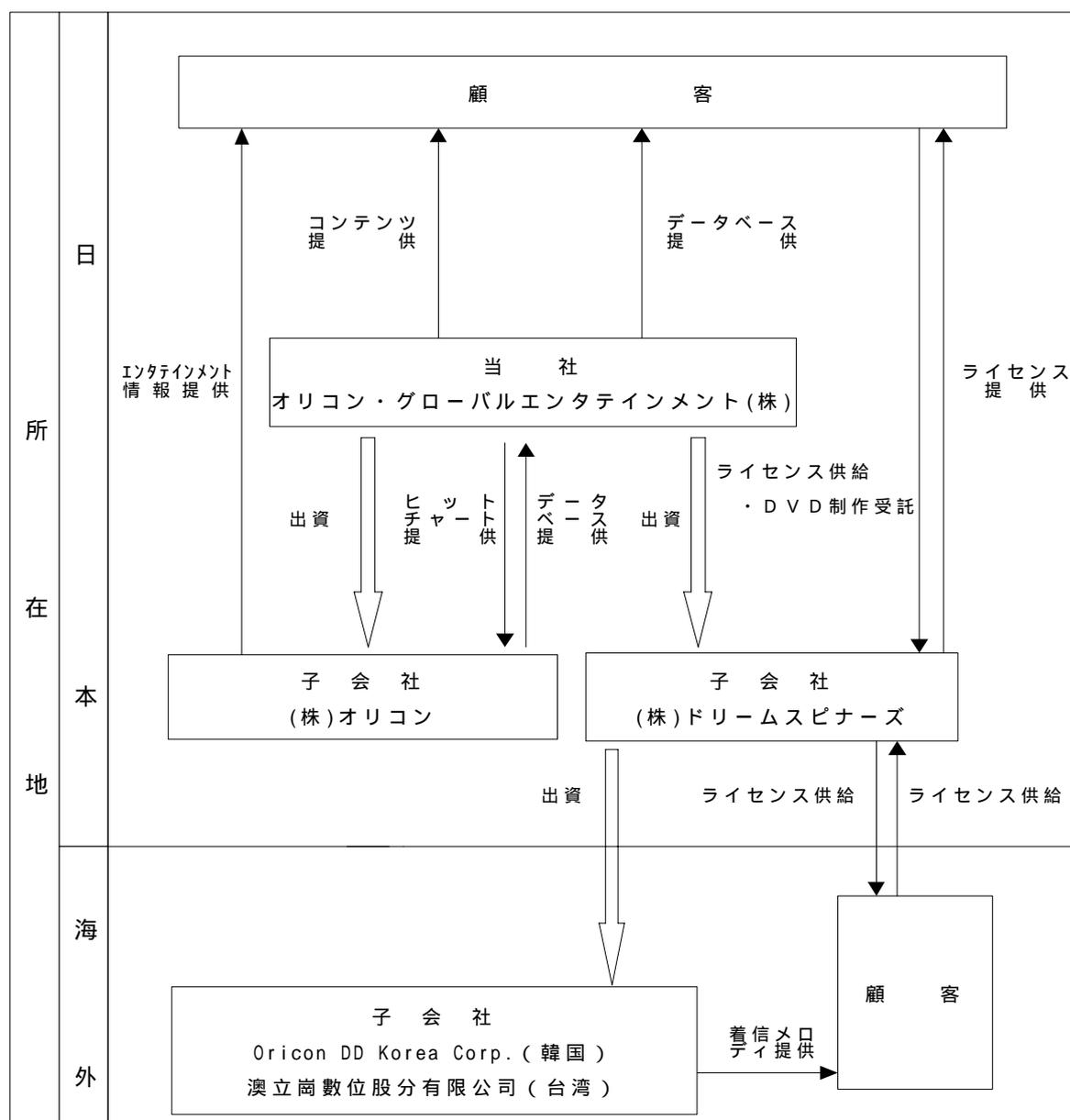
主要なサービスは次のとおりであります。

- ・ 音楽業界向け週刊誌（オリジナルコンフィデンス）の出版（㈱オリコンが担当）
- ・ 一般向けアーティスト週刊誌（weekly oricon）の出版（㈱オリコンが担当）
- ・ アーティストの写真集の制作・販売（㈱オリコンが担当）
- ・ 国内外におけるDVDなどのディスク受託および制作（㈱ドリームスピナーズが担当）
- ・ アーティストの写真集の制作・販売（㈱オリコンが担当）
- ・ 国内外におけるDVDなどのディスク受託および制作（㈱ドリームスピナーズが担当）
- ・ 台湾における日本の映像の著作権、出版権の管理、取得および販売（㈱ドリームスピナーズが担当）
- ・ 台湾から日本への映像コンテンツの輸入（㈱ドリームスピナーズが担当）

【関係会社一覧】

社名	当社持株比率	区分	事業内容
(株)オリコン	100.0%	連結子会社	総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた出版物の制作・販売及び情報提供サービス業務
(株)ドリームスピナーズ	55.0%	連結子会社	DVDの受託・制作、ライセンス契約
Oricon DD Korea Corp.	55.0%	連結子会社	『J-POP着信メロディ』の配信
澳立崗數位股分有限公司	55.0%	連結子会社	『J-POP着信メロディ』の配信

事業系統図は、次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、30年以上かけ構築されてきた、戦後わが国で発売されたほぼすべての楽曲情報（約350万曲、約35万タイトル）を有し、かつ多様な検索に対応しえる音楽情報データベースを核に、インターネット対応の携帯電話に対するコンテンツ提供に注力したグローバルな展開を推進しております。

現在の日本では、若年層の減少などから音楽業界を取り巻く環境は、楽観を許されない状況にあります。当社は音楽業界に位置する企業として、音楽業界の発展に貢献していくポジションにあると考えております。そのため、モバイル、デジタル化という大きな構造変革に対応し、音楽情報を広範囲に伝えることでユーザー需要を喚起、検索方法にすぐれた音楽情報データベースの更なる拡充・発展を行い提供することで、ユーザーの購買意欲を刺激、音楽業界の会社ならではの独自のコンテンツ提供、に注力していく所存であります。

そのため、本年7月にはヒットチャートで有名な(株)オリコンを子会社化し、オリコンの有するブランド力、抜群の知名度および音楽業界に古くから携わってきたことから生まれる信頼感などを、当社グループに内包することにいたしました。(株)オリコンの子会社化では、それに伴い発生する費用性資産を保守主義の原則から当中間期の連結決算において、一括償却するため、税金等調整前中間純利益段階で赤字が計上されますが、今中間期において既に(株)オリコンの収益力は回復してきております。また、(株)オリコンの子会社化は、安定的収益の確保、オリコンブランド力の獲得、音楽業界における信頼感の獲得、CDなどの販売実績データを確保できたことは、当社にとって貴重な財産であると考えております。

(2) 利益配分の方法

当社は、今後の事業展開のために安定した財務体質を確立して経営基盤を強化するため、内部留保の充実に重点を置いたキャッシュ・フローの増大を目指していく方針ですが、経営成績および財政状態を勘案しつつ、今後の配当に関しても適宜検討する所存であります。

なお、平成13年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成13年6月29日付けをもって1対2の株式分割を実施いたしました。

また、平成13年9月30日現在の株主および実質株主の皆様より、株主優待制度を実施いたします。

「音楽ギフトカード」を贈呈。(10株未満の株主：1,000円相当分、10株以上の株主：3,000円相当分)

(株)オリコン発行のアーティスト誌「weekly oricon」を1冊贈呈。

今後も、毎年3月31日、9月30日現在の株主および実質株主の皆様に対して同様の株主優待制度を実施していく予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、今後ともグローバルな展開を行ってまいります。日本国内はもちろんで、少なくとも全アジアでの音楽情報をオリコンブランドで集約することが最大の目標です。幸いオリコンブランドは、全アジアで知れ渡っておりますが、現地で人気の高いJ-POPの当社データベースでの各国現地語化、各国の現地音楽のヒットチャートを作成、現地音楽データベース化を推進していきます。また、テレビ、ラジオ、雑誌などの他社メディアに音楽情報を提供するだけでなく、権利者のビジネスチャンスを広げるためにウェブサイトを展開し、自社メディアのより、権利者のビジネスチャンスを広げるための自社インフラで配信していく所存であります。

(4) 会社に対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、民間設備投資および個人消費ともに依然として厳しい情勢が続くものと考えられます。しかしながら、情報通信の業界におきましては、インターネット人口の増加や文字・映像情報サービス機能を持つ移動体通信機器でのインターネットのアクセス普及から市場環境の活況と変化が予想されます。

このようなインターネット利用者の急増により、国内外の様々な産業分野におきましてもインターネットを利用した音楽を含む各種サービスの事業化が具現化するようになりました。

当社が注力する具体的施策は、次のとおりであります。

データベース部門

当社のデータベースの他社との更なる差別化を図り、E Cの発展に役立てるべく、業務提携による増強・拡充を実施いたします。

コンテンツ部門

当社サイトのコンテンツ拡充による、他社サイトとの差別化を図ります。着信メロディのサイトは、ユーザー間において各社のブランドが確立されていないことから、TV・雑誌などのメディアへの当社サイトの露出を図るとともに、当社サイトのTVコマーシャルを行い、ユーザーへの認知度アップによる会員数の増加を狙います。

海外部門においては、既に開始しているJ-POPの着信メロディについて、配信曲の増加を行うとともに、台湾・韓国での提供キャリアの増加を図り、売上拡大を目指します。

メディア部門

2本柱である「weekly oricon」および「オリジナル コンフィデンス」の内容充実と拡販を図るとともに、人気アーティストGacktの写真集を本年12月に発売します。若者に人気のアーティストであり、相応の売上貢献が見込んでおります。また、翌年春を目処に、アイドルに特化した雑誌を発刊する予定です。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における日本経済は、完全失業率が5%を超える中、有力企業の赤字転落が相次ぎ、大型倒産が発生するなど、景況は依然として力強さが見られず、きびしい状況で推移しました。

このような状況の中で日本国内のインターネット対応の携帯電話加入台数は約4,493万人と推計されるなど、個人の生活およびビジネスの分野において必要不可欠な情報伝達手段として、今後もインターネット人口は増加し、EC市場も更なる成長を遂げるものと思われれます。

当社は、このような事業環境の拡大をビジネスチャンスとして対応し、データベース事業では楽曲データベースのクオリティアップおよびデジタルコンテンツ事業では提供コンテンツの内容充実を図りました。そのために、設備・人員面での増強を図り、本年7月にヒットチャートで有名な(株)オリコンの第三者割当増資を引き受け、連結子会社といたしました。

この結果、当中間期個別決算ベースの売上高は802,446千円(前中間期比3.76倍)、経常利益177,559千円(前中間期比4.26倍)、中間純利益はアライアンス・パートナーへの関係強化を目的に出資した投資有価証券に対する投資有価証券評価損66,593千円を特別損失に計上にもかかわらず60,960千円(前中間期比2.59倍)となりました。

また、当中間期より実施しました連結中間決算ベースでは、本年7月から連結対象となった(株)オリコンの連結対象期間(3カ月間)の業績好調も寄与し、連結売上高は1,355,184千円、同経常利益は208,247千円となりましたが、(株)オリコンの債務超過に起因する連結調整勘定償却額1,367,170千円を特別損失に一括計上した結果、同中間純損失は848,690千円となりました。

なお、当中間連結会計年度は中間連結財務諸表作成の初年度であるため、前年同期比対比は行っておりません。

当中間期の連結決算ベースの部門別状況は次のとおりであります。

(データベース事業)

当社データベースのクオリティアップを図ったことで、EC事業者に対する利便性向上の注力に伴うランニング収入が増加いたしました。

この結果、データベース事業部門主力の「EC事業者向けデータベースの提供」の売上増を主因として、同部門の売上高は148,743千円となり、当中間期における売上高構成比は11.0%となりました。

(コンテンツ事業)

総合音楽情報サイト「ORICON HITNEXT」および「ORICON CLUBBER」の2つにコンテンツを絞込んで、集中戦略を図り、コンテンツ充実を図った結果、コンテンツ有料会員数は、大幅な増加基調を継続しております。

この結果、コンテンツ事業部門売上の多くを占める「携帯端末へのコンテンツ提供」が伸長したため、コンテンツ事業部門の売上高は708,710千円と大幅に増加した結果、当中間期における売上高構成比は52.3%となりました。

(メディア事業)

本年4月末に(株)オリコンの音楽業界向け週刊誌(オリジナル コンフィデンス)および一般向けアーティスト週刊誌(weekly oricon)の誌面リニューアルを実施し、販売および広告売上に注力しました。

(株)オリコンの連結対象期間が3ヶ月間と短期間なため、メディア事業部門の売上高は497,731千円、当中間期における売上高構成比は36.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」と略す。)は期首資金残高(923,510千円)に比べ940,325千円増加し、当中間期末資金残高は1,863,836千円と大幅な増加となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は109,561千円となりました。

これは主に㈱オリコンの子会社化などに伴う税金等調整前中間純損失を1,233,098千円計上し、連結調整勘定償却額は1,367,170千円となりましたが、売上高急増に伴う売上債権の261,977千円増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,006,468千円となりました。

これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社(㈱オリコン)株式の取得による収入587,221千円、投資有価証券(社債・投資信託)の売却による収入305,511千円に加え、有価証券(投資信託)の売却による収入302,062千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は44,291千円となりました。

これは主に短期借入金増加額44,576千円によるものであります。

(3) 今後の見通し

当社および当社グループ各社の関連するエンタテインメント業界は、環境の変化が激しいため、業績の見通しは公表しておらず、四半期毎に業績開示を実施しております。

しかしながら、今期中の第三四半期におきましては、前記のように、当社携帯サイトのユーザーへの認知度アップを図るため、TVコマーシャル等の広告宣伝活動を行うため、利益に圧迫を与える可能性があります。

4. 企業統治（コーポレートガバナンス）に関する状況について

（１）意思決定の仕組み

当社グループにおきましては、新たなビジネスへの進出、当社グループ事業との補完性を有する提携先及び今後成長が期待できる分野の提携先選定など、正確かつ豊富な情報に基づいた迅速な経営判断が必要であります。このような状況に対処するため、当社グループでは原則として週１回取締役、監査役及び部次長の出席による「幹部会」を実施し、業界動向や各部門の現状報告などから、グループでの情報の共有化を図っており、「幹部会」終了後に「グループ取締役会」を実施し、月次実績及び予実差異分析などの進捗状況の報告を行っておりますが、重要な議案に関しては、「臨時取締役会」を含む「取締役会」において迅速な意志決定を行う体制となっております。

（２）役員構成

当社の全役員14名のうち、コーポレートガバナンス機能を充実させるとともに、経営陣の一層の強化を図るため、社外役員制度を導入し、本年6月開催の定時株主総会におきまして、非常勤取締役を6名増員いたしました。現在、当社の事業所は、本社のみということもあり、役員の意志疎通は良好であります。

なお、当期から商法の規定に基づき、監査役3名以上からなる「監査役会」の設置が必要となりますので、監査役を1名増員し、計3名体制としております。

（３）内部監査機能

当社における内部監査は、内部監査規程に基づき、社長直轄の組織である経営企画室が担当し、内部監査の種類は、会計監査と業務監査に区分され、経営企画室長は、内部監査の実施に先立って年度監査計画書を策定し、社長の承認を得て実施しております。

内部監査の手続は、事前に被監査部門長に監査通知書を渡し、書面監査及び実地監査により行い、経営企画室長は、監査報告書を作成後、社長に報告するとともに被監査部門長に監査報告書（写し）を監査結果の通知として回付します。被監査部門長は、指摘事項にかかる改善状況を回答書に記載し、経営企画室長を経て社長に報告しております。

（４）今後のコーポレートガバナンスの施策

当社の急速な業容拡大に伴う、企業価値の極大化といった観点から検討を加えた結果、社外役員制度の導入しました。今後は導入後の効果を睨みながら、当社に適したコーポレートガバナンスの形態を模索してまいります。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金		1,674,301		352,310	
2. 受取手形及び売掛金		827,376		269,936	
3. 有価証券		200,534		881,033	
4. たな卸資産		15,470		7,128	
5. 繰延税金資産		9,256		6,089	
6. その他		221,413		46,840	
7. 貸倒引当金		2,415		752	
流動資産合計		2,945,935	70.0	1,562,586	64.5
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	103,998		19,370		
減価償却累計額	40,635	63,363	1,410	17,960	
(2) 工具、器具及び備品	126,625		75,582		
減価償却累計額	31,002	95,623	7,357	68,225	
(3) 土地		29,036		-	
有形固定資産合計		188,023	4.5	86,185	3.5
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		200,794		139,590	
(2) その他		3,313		1,152	
無形固定資産合計		204,107	4.8	140,742	5.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		288,291		601,492	
(2) 繰延税金資産		452,662		1,538	
(3) その他		130,372		31,835	
投資その他の資産合計		871,326	20.7	634,866	26.2
固定資産合計		1,263,457	30.0	861,794	35.5
資産合計		4,209,393	100.0	2,424,380	100.0

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	400,443		91,951	
2. 短期借入金	1,542,520		100,000	
3. 未払金	403,781		75,442	
4. 未払法人税等	80,083		59,000	
5. 返品調整引当金	35,433		-	
6. その他	184,439		22,341	
流動負債合計	2,646,700	62.9	348,734	14.4
固定負債				
1. 長期借入金	302,860		-	
2. 退職給付引当金	5,139		-	
3. その他	38,096		-	
固定負債計	346,096	8.2	-	-
負債合計	2,992,797	71.1	348,734	14.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	66,359	1.6	76,062	3.1
(資本の部)				
資本金	1,046,750	24.9	1,046,750	43.2
資本準備金	902,150	21.4	902,150	37.2
連結剰余金	797,159	19.0	51,531	2.1
その他有価証券評価差額金	127	0.0	88	0.0
為替換算調整勘定	1,631	0.0	760	0.0
資本合計	1,150,235	27.3	1,999,583	82.5
負債・資本合計	4,209,393	100.0	2,424,380	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)		前連結会計年度の要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		1,355,184	100.0	683,011	100.0
売上原価		762,809	56.3	293,208	42.9
売上総利益		592,375	43.7	389,803	57.1
返品調整引当金戻入額		24,813	1.8	-	-
返品調整引当金繰入額		35,433	2.6	-	-
差引売上総利益		581,755	42.9	389,803	57.1
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		35,453		16,028	
2. 役員報酬		35,917		34,563	
3. 給与手当		93,442		74,106	
4. 賞与		24,977		-	
5. 法定福利費		15,777		12,921	
6. 地代家賃		34,367		24,977	
7. 支払報酬		24,855		16,897	
8. 貸倒引当金繰入額		464		387	
9. その他		108,252		72,110	
営業利益		208,247	15.4	137,809	20.2
営業外収益					
1. 受取利息		6,067		6,727	
2. 受取配当金		68		80	
3. 有価証券売却益		24		352	
4. その他		11,318		7,533	
営業外費用					
1. 支払利息		8,447		546	
2. 株式関連費		9,948		8,902	
3. 上場関連費		-		8,163	
4. 新株発行費償却		165		12,134	
5. 創立費償却		1,752		-	
6. 社債発行費償却		120		-	
7. その他		2,075		-	
経常利益		203,218	15.0	122,756	18.0
特別損失					
1. 固定資産除却損		298		-	
2. 投資有価証券売却損		2,254		3,501	
3. 投資有価証券評価損		66,593		-	
4. 連結調整勘定償却額		1,367,170	106.0	17,123	3.0
税金等調整前中間 (当期)純利益(損失)		1,233,098	91.0	102,131	15.0
法人税、住民税 及び事業税		79,900		59,500	
法人税等調整額		454,606	27.6	5,563	7.9
少数株主利益		9,702	0.7	72	0.0
中間(当期)純利益 (損失)		848,690	62.6	48,122	7.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高			51,531		3,409
中間(当期)純利益 (損失)			848,690		48,122
連結剰余金中間期末 (期末)残高			797,159		51,531

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		1,233,098	102,131
2. 減価償却費		39,703	35,141
3. 連結調整勘定償却額		1,367,170	17,123
4. 貸倒引当金の増加額		464	387
5. 受取利息及び受取配当金		6,136	6,807
6. 支払利息		8,447	546
7. 有価証券売却益		24	352
8. 上場関連費		-	8,163
9. 創立費償却		1,752	-
10. 新株発行費償却		165	12,134
11. 社債発行費償却		120	-
12. 投資有価証券評価損		66,593	3,501
13. 売上債権の増加額		261,977	187,318
14. たな卸資産の減少額		7,139	2,002
15. 仕入債務の減少額		66,047	28,626
16. 未払消費税等の増加額		26,201	6,920
17. その他		112,360	18,983
小計		44,070	37,179
18. 利息及び配当金の受取額		3,504	4,869
19. 利息の支払額		8,447	546
20. 法人税等の支払額		60,548	10,300
営業活動によるキャッシュ・フロー		109,561	31,202
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		-	10,000
2. 有価証券の取得による支出		-	310,188
3. 有価証券の売却による収入		302,062	11,352
4. 有形固定資産の取得による支出		32,147	67,728
5. 無形固定資産の取得による支出		80,188	60,387
6. 投資有価証券の取得による支出		22,368	604,514
7. 投資有価証券の売却による収入		305,511	-
8. 貸付金による支出		40,640	-
9. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入(支出)		587,221	89,459
10. その他		12,981	18,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,006,468	1,148,930
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増加額		44,576	100,000
2. 株式の発行による収入		165	1,290,102
3. 社債の発行による収入		329,880	-
4. 社債の償還による支出		330,000	-
5. 少数株主からの払込みによる収入		-	40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		44,291	1,430,102
現金及び現金同等物に係る換算差額		871	760
現金及び現金同等物の増加額		940,325	311,613
現金及び現金同等物の期首残高		923,510	611,897
現金及び現金同等物の期末残高		1,863,836	923,510

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 ・(株)オリコン ・(株)ドリームスピナーズ ・Oricon DD Korea Corp. ・澳立崗數位股 有限公司 連結子会社のうち、(株)オリコンは当中間連結会計期間において買収により当社の子会社となったものであり、また、澳立崗數位股 有限公司は当中間連結会計期間において設立により当社の子会社となったものであります。 なお、(株)オリコンについては平成13年6月30日を当社による支配獲得日とみなして仮決算を実施し、中間連結財務諸表を作成しております。したがって、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書には、平成13年7月1日から同年9月30日までの3ヶ月間の損益取引及び資金取引が含まれております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p>	<p>(株)オリコンの中間決算日は10月31日であり、(株)ドリームスピナーズ及びOricon DD Korea Corp.並びに澳立崗數位股 有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数については下記のとおり、また、残存価額については取得価額の10%としております。 建物及び構築物：8年～50年 工具、器具及び備品：5年～10年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品調整引当金は製品（雑誌）の返品による損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社である㈱オリコンは、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により当中間連結決算日における必要額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「賞与」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における賞与の金額は11,476千円であります。	—

追 加 情 報

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
—	<p>1. 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴う損益の影響はありません。</p> <p>2. 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴う損益の影響はありません。</p> <p>3. 外貨建取引等会計処理基準 当連結会計年度から改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う損益の影響はありません。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 40,000千円</p>	—

(中間連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,674,301</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">200,534</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>満期日または償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,863,836</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,674,301	有価証券勘定	200,534	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	満期日または償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	999	現金及び現金同等物	<u>1,863,836</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">352,310</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">881,033</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>満期日または償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">299,832</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>923,510</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	352,310	有価証券勘定	881,033	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	満期日または償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	299,832	現金及び現金同等物	<u>923,510</u>																				
現金及び預金勘定	1,674,301																																								
有価証券勘定	200,534																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000																																								
満期日または償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	999																																								
現金及び現金同等物	<u>1,863,836</u>																																								
現金及び預金勘定	352,310																																								
有価証券勘定	881,033																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000																																								
満期日または償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	299,832																																								
現金及び現金同等物	<u>923,510</u>																																								
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により連結することとなった子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名 みなし取得日</th> <th style="text-align: center;">(株)オリコン 平成13年6月30日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,136,162</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">172,687</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,367,170</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2,365,155</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">210,865</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">687,221</td></tr> <tr><td>差引:取得のための支出</td><td style="text-align: right;">587,221</td></tr> </tbody> </table>	会社名 みなし取得日	(株)オリコン 平成13年6月30日	流動資産	1,136,162	固定資産	172,687	連結調整勘定	1,367,170	流動負債	2,365,155	固定負債	210,865	少数株主持分	-	株式の取得価額	100,000	現金及び現金同等物	687,221	差引:取得のための支出	587,221	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により連結することとなった子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名 みなし取得日</th> <th style="text-align: center;">(株)ドリームスピナーズ 平成12年12月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">205,598</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,417</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">17,123</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">38,149</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">75,989</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">110,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">20,540</td></tr> <tr><td>差引:取得のための支出</td><td style="text-align: right;">89,459</td></tr> </tbody> </table>	会社名 みなし取得日	(株)ドリームスピナーズ 平成12年12月31日	流動資産	205,598	固定資産	1,417	連結調整勘定	17,123	流動負債	38,149	固定負債	-	少数株主持分	75,989	株式の取得価額	110,000	現金及び現金同等物	20,540	差引:取得のための支出	89,459
会社名 みなし取得日	(株)オリコン 平成13年6月30日																																								
流動資産	1,136,162																																								
固定資産	172,687																																								
連結調整勘定	1,367,170																																								
流動負債	2,365,155																																								
固定負債	210,865																																								
少数株主持分	-																																								
株式の取得価額	100,000																																								
現金及び現金同等物	687,221																																								
差引:取得のための支出	587,221																																								
会社名 みなし取得日	(株)ドリームスピナーズ 平成12年12月31日																																								
流動資産	205,598																																								
固定資産	1,417																																								
連結調整勘定	17,123																																								
流動負債	38,149																																								
固定負債	-																																								
少数株主持分	75,989																																								
株式の取得価額	110,000																																								
現金及び現金同等物	20,540																																								
差引:取得のための支出	89,459																																								

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">4,330</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td style="text-align: right;">4,185</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">68,972</td> <td style="text-align: right;">33,158</td> <td style="text-align: right;">35,813</td> </tr> <tr> <td>ソフ トウ ェア</td> <td style="text-align: right;">120,122</td> <td style="text-align: right;">66,775</td> <td style="text-align: right;">53,346</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">193,424</td> <td style="text-align: right;">100,078</td> <td style="text-align: right;">93,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">33,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,917千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">96,356千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,119千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,534千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,394千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,659千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">16,240千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	中間期末 残高相当額		千円	千円	千円	建 物	4,330	144	4,185	工具、器具 及び備品	68,972	33,158	35,813	ソフ トウ ェア	120,122	66,775	53,346	合 計	193,424	100,078	93,346	1年内	33,438千円	1年超	62,917千円	合 計	96,356千円	支払リース料	15,119千円	減価償却費相当額	12,534千円	支払利息相当額	1,394千円	未経過リース料		1年内	3,580千円	1年超	12,659千円	合 計	16,240千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,882</td> <td style="text-align: right;">10,304</td> <td style="text-align: right;">14,577</td> </tr> <tr> <td>ソフ トウ ェア</td> <td style="text-align: right;">3,866</td> <td style="text-align: right;">3,866</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">28,749</td> <td style="text-align: right;">14,171</td> <td style="text-align: right;">14,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,234千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">14,780千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,721千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,328千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">494千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,964千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">6,619千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具、器具 及び備品	24,882	10,304	14,577	ソフ トウ ェア	3,866	3,866	-	合 計	28,749	14,171	14,577	1年内	3,546千円	1年超	11,234千円	合 計	14,780千円	支払リース料	4,721千円	減価償却費相当額	4,328千円	支払利息相当額	494千円	未経過リース料		1年内	1,654千円	1年超	4,964千円	合 計	6,619千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	中間期末 残高相当額																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																		
建 物	4,330	144	4,185																																																																																		
工具、器具 及び備品	68,972	33,158	35,813																																																																																		
ソフ トウ ェア	120,122	66,775	53,346																																																																																		
合 計	193,424	100,078	93,346																																																																																		
1年内	33,438千円																																																																																				
1年超	62,917千円																																																																																				
合 計	96,356千円																																																																																				
支払リース料	15,119千円																																																																																				
減価償却費相当額	12,534千円																																																																																				
支払利息相当額	1,394千円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	3,580千円																																																																																				
1年超	12,659千円																																																																																				
合 計	16,240千円																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																		
工具、器具 及び備品	24,882	10,304	14,577																																																																																		
ソフ トウ ェア	3,866	3,866	-																																																																																		
合 計	28,749	14,171	14,577																																																																																		
1年内	3,546千円																																																																																				
1年超	11,234千円																																																																																				
合 計	14,780千円																																																																																				
支払リース料	4,721千円																																																																																				
減価償却費相当額	4,328千円																																																																																				
支払利息相当額	494千円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	1,654千円																																																																																				
1年超	4,964千円																																																																																				
合 計	6,619千円																																																																																				

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,480	2,760	720
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	110,000	111,099	1,099
合 計	113,480	113,859	379

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	999
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	174,432

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 債 券 その他	110,000	110,509	509
小 計	110,000	110,509	509
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 債 券 その他	100,080	99,418	661
小 計	100,080	99,418	661
合 計	210,080	209,927	152

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
11,352	352	

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
割引金融債	999
合 計	999

(2) その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	194,498
非上場外国債券	298,833
社 債	197,066
中期国債ファンド	200,734
追加型公社債投資信託受益証券	350,460
MMF	30,005
合 計	1,271,598

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券 国債・地方債等 社 債 その他	1,000			
小 計	1,000			
その他有価証券 債 券 国債・地方債等 社 債 その他 その他	300,000	200,000		
小 計	300,000	200,000		
合 計	301,000	200,000		

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に該当するため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	データベース 事業	コンテンツ 事業	メディア 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	148,743	708,710	497,731	1,355,184	-	1,355,184
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,010	3,312	2,467	10,789	(10,789)	-
計	153,753	712,022	500,198	1,365,974	(10,789)	1,355,184
営業費用	74,059	509,646	468,359	1,052,065	94,872	1,146,937
営業利益	79,694	202,375	31,839	313,909	(105,662)	208,247

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	データベース 事業	コンテンツ 事業	メディア 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	278,129	349,427	55,455	683,011	-	683,011
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	278,129	349,427	55,455	683,011	-	683,011
営業費用	123,214	216,627	55,377	395,219	149,981	545,201
営業利益	154,914	132,799	77	287,791	(149,981)	137,809

(注)1. 事業区分の方法

事業は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
コンテンツ事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、ヒットチャート事業等
メディア事業	出版事業、DVDプレス事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位：千円)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	94,872	149,981	提出会社の総務部門等、一般管理部門にかかる費用

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	43,992.25円	1株当たり純資産額	152,709.89円
1株当たり中間純損失	42,819.92円	1株当たり当期純利益	4,184.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末現在未行使の新株引受権が存在しないこと及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	